

5章 低炭素都市づくり計画の実現に向けて

5-1 ロードマップ

■ 都市構造

中心市街地活性化基本計画に位置付けられた小田原駅周辺での地下街再生事業やお城通り地区再開発事業、芸術文化創造センター整備事業等を早い段階で実施するとともに街なか居住を推進することで、集約拠点地域の機能を高めます。

また、その他地域においても、地域の特性に応じた居住機能の誘導を図り、長い時間をかけて鉄道駅を拠点とする集約型都市構造を構築し、併せて郊外居住地の再編を検討します。

		2014	2020	2050
項目	鉄道軸を生かした拠点集約型の都市づくり	目標	都市構造軸の人口増加率 7%	20%
	小田原駅周辺集約拠点地域	地下街再生事業 駐車場整備 市民活動サポートセンターの整備 広域交流施設(ホテル、コンベンション、図書館など)の整備 芸術文化創造センターの整備 商業・業務機能を高密度に集積(都市廊推進・優良建築物等整備事業などの活用)		
行程表	鴨宮駅周辺・国府津駅周辺集約拠点地域		居住機能と生活サポート機能を中高密に集積(認定集約都市開発事業などの活用)	
	その他の鉄道駅周辺		居住機能と生活サポート機能の中密な集積を誘導(地区計画などの都市計画や街づくりルールの活用)	
	集約拠点地域周辺の市街地		良好な都市型住宅を中心とした居住機能の誘導(地区計画などの都市計画や街づくりルールの活用)	
	郊外の市街地		緑豊かなゆとりのある戸建住宅を中心とした居住機能の誘導(地区計画などの都市計画や街づくりルールの活用)	
	市街化調整区域内の居住地		市街化調整区域の土地利用方針を整理し、開発許可等のルールを活用して集約・再編を誘導	

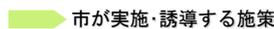
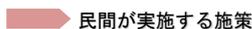
 市が実施・誘導する施策
  民間が実施する施策
 施策の検討期間
 ※赤字は集約拠点地域だけ行う施策

図 都市構造に関するロードマップ

■ 交通

本市全体では、鉄道サービスが行き届かない地域をバス路線が担う階層的な公共交通ネットワークへの再編に向けて検討を進めます。あわせて、国府津駅での駅前広場レイアウトの見直しや駐輪場の整備等、結節機能の強化策を進めます。更に将来的には、交通事業者相互の乗り換え割引を実施する等、公共交通のサービスレベル向上について検討していく必要があります。

また、小田原駅周辺の集約拠点地域では、隔地駐車場の整備により都市廊内の自動車流入を抑制すると同時に、歩行者や自転車を優先する移動空間を検討します。更に、長期的には駅周辺をトランジットモールにすることによって、より一層、快適な歩行空間を提供します。

		2014	2020	2050
項目	環境に優しい交通手段で誰もが「おでかけ」できる都市づくり	目標	各施策による自動車からの転換	※地域公共交通総合連携計画(～2022)及び都市・地域総合交通戦略(～2024)の計画期間との整合を図るため、これらの計画期間以降は明示していない
	公共交通		鉄道軸と主要バス路線による公共交通ネットワーク構築(路線バスの改善) 小田原駅や市役所・市立病院方面の循環バスの導入 公共交通の運賃体系の再構築 駅や病院や大規模商業施設等の新規バス路線の導入	
行程表	結節機能		集約拠点地域の駅前広場の改良(バス案内サイン改善、レイアウト見直し、送迎車両の駐車規制など) バスバスの結節機能強化(乗継拠点整備)	
	道路・駐車場		酒匂川周辺などのボトルネックの解消(穴部国府津線、城山多古線などの整備) 駐車場整備計画の策定 附置義務駐車台数の見直しや集約駐車場の配置など 都市廊内の自動車流入抑制 小田原駅周辺の歩行者通行空間の改善 トランジットモール化 鴨宮駅⇄公共・商業施設の徒歩アクセスルートの改善	
	自転車・駐輪場		鴨宮駅周辺の自転車ネットワーク整備 エリア拡大 国府津駅前駐輪場の整備 小田原駅周辺でのレンタサイクル・コミュニティサイクルの実施や駐輪場整備	
	その他		郊外の段階的再編と併せた超小型モビリティの導入 EV充電施設の整備 戦略的なモビリティ・マネジメントの展開	

- 市が実施・誘導する施策
- 国・県が実施する施策
- 民間が実施する施策
- 施策の検討期間
- ※赤字は集約拠点地域だけ行う施策

図 交通に関するロードマップ

■ エネルギー

郊外部でのメガソーラー発電の実施、道路照明灯のLED化、太陽光パネルの屋根貸し事業については、これまで取り組んできた施策でもあるため、引き続き事業を推進します。

大規模商業施設周辺街区での熱の共同利用や再開発等でのコージェネレーションシステム等の導入、未利用間伐材や剪定枝を利用したバイオマス発電、坊所川での小水力発電、小中学校での太陽光発電・燃料電池・LEDの導入等を早くから検討するとともに、建築環境総合性能評価システムやエネルギー教育プログラム等のソフト施策にも着手します。

また、集約拠点地域を対象に、環境負荷のない建物（ZEHやZEB）の普及を先導的に実施するとともに、2025年以降は区域や設置規模を拡大します。

		2014	2020	2050
項目	地域で創るエネルギーを生かした都市づくり	目標	新築へのZEHの導入率(集約拠点地域) 10.7%	74.0%
	面的エネルギー・未利用エネルギーの利用	<ul style="list-style-type: none"> 再開発等へのコージェネレーションシステム等の導入 大規模集約施設等の集積地での熱の共同利用 拡大 未利用間伐材や剪定枝を利用したバイオマス発電 収集量の拡大 郊外部でのメガソーラー発電 設置規模の拡大 坊所川での小水力発電 地下水熱を利用したエネルギー利用 設置規模の拡大 下水熱を利用したエネルギー利用 設置規模の拡大 		
行程表	公共施設対策	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点(小中学校)への太陽光パネル、コージェネ、LEDの導入 設置規模の拡大 道路照明灯のLED化 設置規模の拡大 		
	建物の低炭素化	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ住宅(ZEH)の導入 設置規模の拡大 新築業務施設の低炭素化(ZEB) 設置規模の拡大 		
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 建築環境総合性能評価システム(CASBEE小田原) 太陽光パネルの屋根貸し事業 小中学校でのエネルギー教育プログラムの実施(育エネ) 		

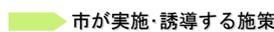
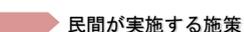
 市が実施・誘導する施策
  国・県が実施する施策
  民間が実施する施策
 施策の検討期間
 ※赤字は集約拠点地域だけ行う施策

図 エネルギーに関するロードマップ

■ みどり

既に実施している関係団体等と連携した森林の整備、保全や身近な公園プロデュース事業については、これまでの実績を踏まえて着実に推進していきます。また、都市廊の緑化補助制度や緑陰移動空間の確保、再開発等と併せて実施する緑化推進事業等を、2014年以降に推進していきます。

		2014	2020	2050
項目	地域のでみどりを守り、生み出す都市づくり	目標	緑陰歩行空間の整備	
	行程表			
	森林の再生と活用		関係団体等と連携した森林の整備、保全	
	街なかでのみどりの創出		都市廊政策(緑化補助制度)による緑の創出 緑陰の移動空間の整備 身近な公園プロデュース事業による市民と協力した憩いの空間の創造	
	小田原駅周辺集約拠点地域		街なか緑化事業による緑あふれる空間の整備 共同建替え等、建物集約化による空地の緑化推進	
	街なかでの親水空間の創出		荻窪用水、小田原用水等の活用による街なかへの親水空間の創出 街なかでの水路を開渠で保存した憩いの空間の創造	

▶ 市が実施・誘導する施策
 ▶ 国・県が実施する施策
 ▶ 民間が実施する施策
 ※赤字は集約拠点地域だけ行う施策

図 みどりに関するロードマップ

5-2 推進管理体制

■ 推進体制

本計画に示した各分野の低炭素化の取り組みについては、対象エリアや対象事業ごとに市と関係者による組織を作り、都市の低炭素化を推進します。

■ 推進管理の進め方

本計画に示した低炭素化の方針に基づき、着実に低炭素都市づくりを遂行するために、次年度以降、PDCA サイクルに基づくマネジメントを実施します。

施策の進捗状況は1年ごとに、評価指標の達成状況については概ね5年ごとに、低炭素都市づくりを推進するための庁内組織や地球温暖化対策推進計画に関係する組織などと連携して行います。

平成26年度に検討予定の(仮称)エネルギー計画や、平成27年を目標年次にしてある緑の基本計画の改訂結果、小田原市地域公共交通総合連携計画(目標年次:平成34年・評価概ね5年・必要に応じて見直し)、県西地域総合都市交通体系マスタープラン(目標年次:平成42年・見直し概ね10年、都市・地域総合交通戦略の計画期間:平成27年~平成36年・評価概ね5年)の進捗状況等、関連分野の実施計画との整合も行います。

おだわら TRY プランと都市計画マスタープラン等、本市が目指す都市像の見直しや社会情勢の変化を踏まえて、概ね10年ごとに本計画の見直しを行います。

■ 推進状況の評価方法

本計画に位置付けた方針に基づく取り組み状況は、評価指標も用いて確認していきます。

評価指標は、二酸化炭素排出量の削減量に関連する指標と、都市構造、交通、エネルギー、みどりの各分野での施策実施によるアウトプット指標、アウトカム指標を設定します。これらの値は、ロードマップに示された目標を基に達成状況を確認します。以下に評価指標の設定例を示します。

表 評価指標の設定例と評価周期

カテゴリー	評価指標	評価時期別取得データ	
		短期（毎年）	中長期（数年毎）
運輸部門	二酸化炭素排出量の削減量	—	・パーソントリップ調査（10年毎） ・道路交通センサス（5年毎）
都市構造	都市構造軸の人口増加率	・住民基本台帳	・国勢調査（5年毎）
交通	交通分担率	—	・パーソントリップ調査（10年毎）
	自動車保有台数	・市勢要覧	—
	公共交通利用者数	・利用実績データ	—
みどり	緑陰歩行空間等の整備	・整備実績データ	—
民生部門	二酸化炭素排出量の削減量	・電力・ガス販売量	—
エネルギー	ZEHの導入率	・利用実績データ	—
	着工床面積	・建築着工統計	—
	延床面積	—	都市計画基礎調査（5年毎）

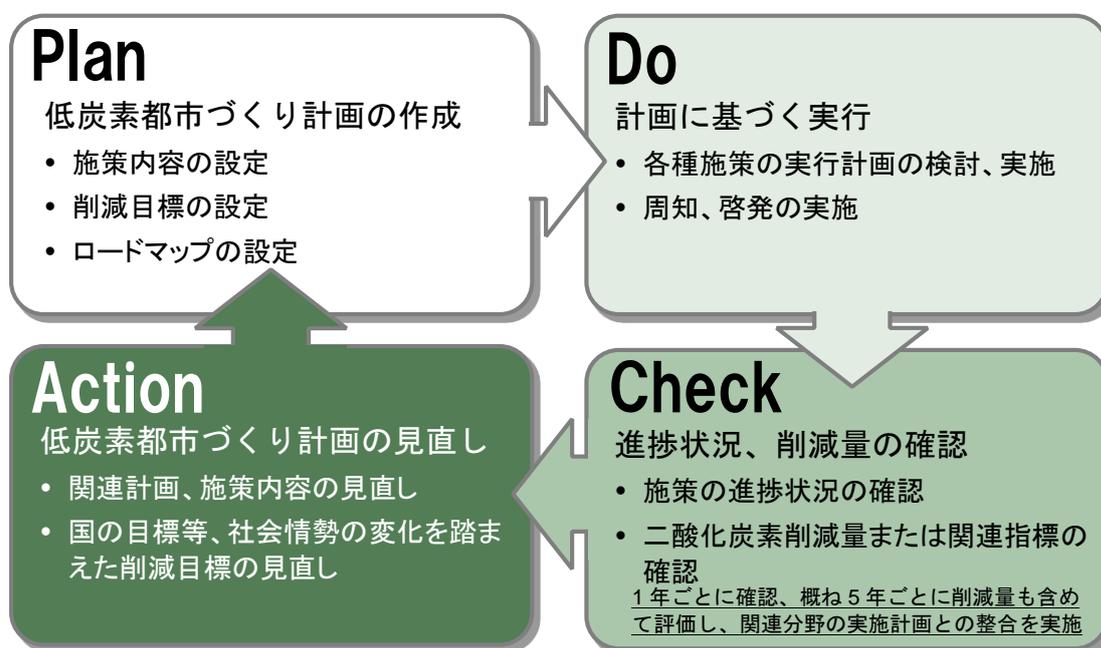


図 計画実現に向けた「PDCA」の内容

